

新市将来構想

- 1 将来構想策定の目的
- 2 将来構想策定の方針
- 3 地域の現況と課題
- 4 新市の目指すべき将来像
- 5 分野別施策の概要
- 6 財政計画

目 次

第1章 将来構想策定の目的	1
1 将来構想策定の背景	1
2 将来構想策定の趣旨	2
第2章 将来構想策定の方針	4
1 将来構想の構成	4
2 将来構想の期間	4
3 2市村の総合計画との関係	4
第3章 地域の現況と課題	5
1 広域計画との関連	5
2 地域の現況	8
3 地域づくりの課題	41
第4章 新市の目指すべき将来像	46
1 新市の基本理念	46
2 新市の将来像	47
3 将来人口	49
4 土地利用の構想	50
5 地域別整備の方向	52
第5章 分野別施策の概要	54
1 一人ひとりの心がかよう快適な地域社会の形成	54
2 健やかで心と心がふれあう保健医療・福祉の充実	56
3 未来を築く心豊かな人材の育成	58
4 環境と調和し快適な暮らしを支える生活環境の整備	60
5 豊かで活力あるまちをつくる産業の振興	62
6 多様な交流を支える都市基盤の整備	64
7 健全な行財政運営と自治能力の向上	66
第6章 財政計画	68
1 財政計画の基本条件	68
2 財政シミュレーション	70
3 盛岡市・玉山村の合併による新市財政への主な効果	80

第1章 新市将来構想策定の目的

1 将来構想策定の背景

わが国における社会経済は、90年代から続く経済不況から依然として脱却することができず、将来に向けて抜本的な構造改革が必要といわれています。とりわけ国及び地方の財政は、長引く経済不況に伴う雇用環境や企業収支の悪化、消費の低迷、土地や建物の価格の下落による税収の鈍化、そして行政需要の増大に伴う支出や将来債務の増加などにより、そのとりまく環境は大変厳しいものとなっています。

このような財政状況の悪化に加え、少子・高齢社会の到来や日常生活圏の拡大、価値観の多様化による行政ニーズの質的变化、加えて地方分権一括法の施行などにより、地方に課せられた責務は増大し重要なものとなっています。

(1) 地方分権推進への対応

平成12年4月に施行された地方分権一括法により、住民に身近な行政はできるだけ身近な市町村が行うという地方分権の考え方が強く推進され、分権型社会の構築に向けた実行段階になってきております。

これは、地方のことは自らが発想し、判断し、決定し、責任を負うことを意味することであり、住民ニーズに即した高度な政策形成や専門的な能力を強化し、より多くの権限委譲を受けることも視野に入れながら、市町村の枠を超えた地域づくりを進めることがますます重要になってきています。

(2) 少子・高齢社会への対応

全国では出生率の低下による少子化の進行により人口の伸びが鈍化している一方で、高齢化率は年々上昇しており、2020年には人口の4人に1人は高齢者であると見込まれています。

こうした傾向は私たちの3市町村でも顕著に現れており、世代間の人口のバランスが崩れることにより、現役世代の負担が増えていくことが見込まれます。

少子・高齢社会が進むなか、行政と住民が一体となって安心できる暮らしを維持していくことが重要であり、そのためには保健や医

療、福祉や介護といった社会福祉制度の充実と、女性や高齢者が能力を十分発揮できるような地域を構築していく必要があります。

また、子どもに対しては一人ひとりの個性を伸ばす多様な教育が必要であることを認識しながら、地域全体で支え合うことが重要です。

(3) 厳しい財政状況への対応

わが国の財政は、景気低迷に伴う税収の落ち込みや、過去の経済対策による公債の大量発行などにより、巨額の借金を抱え非常に厳しい状況にありますし、こうした厳しい財政状況のもと、本地域においても財源の多くを国や県に依存しています。

既に国は交付税制度等、地方財政制度の見直しを行なっていることから、安定した財源の確保と効率的な行財政運営による財政基盤の強化が急務となっています。

地方財政を支える地方交付税や補助金が三位一体の改革などにより今後さらに減少すると見込まれる中、市町村が現在の行政サービスの水準をできるだけ維持しながら、需要の増大が見込まれる医療や福祉、社会資本の整備を充実させていくためには、行財政基盤の充実を図るとともに、より一層簡素で効率的な行財政運営が必要です。

2 将来構想策定の趣旨

平成17年3月の合併特例法の期限を控え、市町村合併に向けた動きが全国的に活発化しています。

平成15年3月に盛岡市周辺6市町村においても盛岡地域合併問題研究会を立ち上げ、諸課題について調査研究を行いました。行政はもとより地域住民の日常生活や産業活動等に大きな影響を与える合併について、より精度の高い資料を地域住民に提供する必要があるとの認識に立ち、その枠組みをより具体化させた中での検討が求められるところとなりました。

こうした中、盛岡市・矢巾町・玉山村の3市町村は、地方分権の推進や少子・高齢社会の急速な進行、厳しい財政状況など社会・経済情勢の大きな変化の中で、直面する様々な課題に的確に対応し個性豊かな魅力ある地域づくりについて検討すべく、平成16年3月23日に「盛岡地域任意合併協議会」を設立しました。

本構想は、3市町村の任意協議会で作成した新市将来構想をもとに、盛岡市と玉山村の2市村が合併した場合の特性と課題を明らかにし、新市が目指す大きな方向性と具体的内容を示すことにより、住民の皆さんが合併の是非について判断する資料の一助としていただくため策定したものです。

第2章 将来構想策定の方針

1 将来構想の構成

この構想は、新市を建設していくための将来像やこれを実現するためのまちづくりの基本目標及び財政計画などを中心に構成します。

2 将来構想の期間

この構想の期間は、新市発足時から概ね10年間とします。

3 2市村の総合計画との関係

この構想の策定にあたっては、2市村の総合計画の理念を踏まえた基本方針を作成し、分野別施策については、実施計画や特色ある地域づくり及び事業の継続性を考慮した上で、他の広域計画等との整合を図ります。

第3章 地域の現況と課題

1 広域計画との関連

(1) 岩手県総合計画

岩手県総合計画（平成 11 年策定）の地域計画において、新市を含む盛岡地区広域市町村圏の地域の将来像は、

「都市と農山村が広域的に連携し合いながら北東北の拠点としての機能を担う地域」

と設定されています。

また、地域の振興施策の方向は、

「北東北の拠点を目指して広域行政を推進する地域」

「世界と結ぶ情報交流の拠点となる地域」

「岩手山や八幡平などの恵まれた自然環境と共生する地域」

「子どもから高齢者まで安心してすこやかに暮らせる地域」

「地域の特性を生かして産業の新たな展開に挑戦する地域」

「快適な都市環境を創出してそれを波及させる地域」

「地域文化の創造や多彩な活動をはぐくむ地域」

の7つが示されています。

(2) 盛岡地区広域市町村圏計画

新市が属する広域圏の計画である第四次盛岡地区広域市町村圏計画においては、圏域の将来像を、

「都市環境と自然環境が調和し、快適で活力に満ち、交流と連携の輪が広がる北東北の拠点圏域」

とし、次の5つの目標を掲げています。

「北東北における拠点機能を確立し、人・物・情報が活発に交流する広域圏」

「自然と共生する生活空間を創出し、すべての人が安心して暮らせる広域圏」

「豊かな地域資源を最大限に生かし、活力ある産業を創造する広域圏」

「人々が生涯にわたって学び自らを高め、世界に文化を発信する広域圏」

「交流と連携の輪を広げ、魅力あふれる地域づくりを展開
する広域圏」

また、広域圏内において、2市村は次の機能を分担すること
とされています。

盛岡市：高次都市機能集積拠点、交通・商業・流通拠点、
学術研究・教育・芸術文化交流拠点

玉山村：高度技術集積型産業導入拠点、親水観光・スポー
ツレクリエーション拠点、新エネルギー活用拠点

(3) 2市村の総合計画

2市村の総合計画の概要は、下表のとおりです。現在の基本計画は、2市村とも平成16年度から17年度にかけて計画期間が終了します。

区分	盛岡市	玉山村
基本構想 目標年次	平成17年	平成22年度
基本計画 計画期間	平成7年度～16年度	平成13年度～17年度 (前期基本計画)
将来像	人が集い活気に満ちた北東北の交流 拠点都市 豊かな人間性をはぐくみ世界にひら かれた教育文化都市 恵まれた自然とともに生き互いにさ さえあう健康福祉都市	自然と産業との調和のとれた健康で 文化的な郷土 【テーマ】 詩情景観を活かした魅力あるむらづ くり 【サブテーマ】 踏み出す一歩、快適環境新世紀
施策の 体系	1 機能的で魅力ある都市の創 造 2 豊かで活力ある産業活動の 展開 3 ふるさとの未来を支える人 材の育成 4 快適でうるおいのある環境 の創出 5 健やかで心のかよう地域社 会の形成 6 計画の推進	1 住み良い村をつくるため 2 活力ある村をつくるため 3 文化の高い村をつくるため 4 美しい村をつくるため 5 人情豊かな村をつくるため 6 計画を推進するため

2 地域の現況

(1) 2市村の概況

新市は、北上盆地の北部に位置し、面積約 886 k m²となり県土面積の約 6%を占める広大な面積を有し、北東北三県のほぼ中央に位置しています。

新市の地形は、東部に北上高地、西部に奥羽山脈が南北に縦走し、この山地間を南流する北上川は、東西の山地に水源を有する丹藤川、松川、雫石川などの支流を合わせて一大水系となり新市の中央部を貫流しています。一方、平地の大半は、北上川沿いに帯状に開けています。

また、新市は、東北新幹線、秋田新幹線や東北縦貫自動車道などの高速交通網により県内外の各方面と連絡しており、県都としてだけではなく、北東北においても、物流・交流の拠点として重要な位置にあります。

2市村の面積

区 分	面 積 (k m ²)	県土に占める割合 (%)
盛岡市	489.15	3.2
玉山村	397.32	2.6
2市村合計	886.47	5.8
岩手県(参考)	15,278.53	100.0

(注)平成14年10月1日現在

資料：全国都道府県市区町村別面積調(国土交通省国土地理院)

新市を構成する2市村は、盛岡市が明治22年、玉山村が昭和29年にそれぞれ市村制を施行したのち、市村合併などの変遷を経て現在の2市町村の姿になっています。

盛岡市	<p>明治22年 市制施行</p> <p>大正 2年 編入 厨川村の一部</p> <p>昭和 3年 編入 米内村</p> <p>昭和15年 編入 厨川村</p> <p>昭和16年 編入 本宮村・中野村・浅岸村</p> <p>昭和30年 編入 築川村・玉山村の一部・滝沢村の一部・太田村・雫石町の一部</p> <p>” 合体 飯岡村・見前村・乙部村が合併し、都南村が誕生</p> <p>昭和36年 分離 玉山村の一部編入</p> <p>平成 4年 編入 都南村</p>
玉山村	<p>昭和29年 合体 玉山村藪川村組合村・渋民村が合併し、玉山村が誕生</p> <p>昭和30年 分離 盛岡市に一部編入</p> <p>” 編入 巻堀村</p> <p>昭和36年 編入 盛岡市の一部</p>

(3) 地域産業の状況

産業別就業人口の推移

産業別就業人口をみると、第一次産業の比率が低下し、第三次産業の比率が拡大してきています。盛岡市では、平成12年に第三次産業が約80%を占めるようになっていきます。

産業大分類別就業人口の推移

(単位：人)

区 分		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	
盛岡市	就業者数	総 数	128,622	135,928	145,310	144,830
		第1次産業	7,155	6,349	5,625	4,908
		第2次産業	21,009	22,850	23,886	23,908
		第3次産業	100,422	106,577	115,589	115,788
	構成比	第1次産業	5.6	4.7	3.9	3.4
		第2次産業	16.3	16.8	16.4	16.5
		第3次産業	78.1	78.4	79.5	79.9
玉山村	就業者数	総 数	7,691	7,804	7,755	7,592
		第1次産業	3,021	2,586	2,003	1,804
		第2次産業	1,908	2,265	2,419	2,362
		第3次産業	2,761	2,952	3,327	3,425
	構成比	第1次産業	39.3	33.1	25.8	23.8
		第2次産業	24.8	29.0	31.2	31.1
		第3次産業	35.9	37.8	42.9	45.1
合計	就業者数	総 数	136,313	143,732	153,065	152,422
		第1次産業	10,176	8,935	7,628	6,712
		第2次産業	22,917	25,115	26,305	26,270
		第3次産業	103,183	109,529	118,916	119,213
	構成比	第1次産業	7.5	6.2	5.0	4.4
		第2次産業	16.8	17.5	17.2	17.2
		第3次産業	75.7	76.2	77.7	78.2

資料：国勢調査（総務省）

総数には分類不能の産業が含まれるので、構成比が100%とならない場合がある。

事業所

新市の事業所数は、平成 13 年に 16,645 事業所となっておりますが、ほぼ横ばいで推移していたものが減少に転じています。市町村別にみると、盛岡市と玉山村は横ばいかやや減少しています。

従業員数は増加傾向で推移していましたが、両市村とも平成 13 年には減少に転じています。

事業所数及び従業員数の推移

(単位：事業所、人)

区 分	事業所			従業員		
	平成3年	平成8年	平成13年	平成3年	平成8年	平成13年
盛 岡 市	16,863	16,803	16,114	147,608	161,910	155,020
玉 山 村	532	533	531	5,478	5,810	5,750
合 計	17,395	17,336	16,645	153,086	167,720	160,770

資料：事業所・企業統計調査（総務省）

農 林 業

新市の農家数は、平成 2 年の 6,278 戸から平成 12 年には 5,506 戸となり、約 800 戸減少しています。市町村別でも、それぞれ減少傾向にあります。専業兼業別にみると、専業農家に加え第一種兼業農家の減少率も大きくなってきています。

農業産出額も減少傾向で推移しており、平成 14 年の 1,867 千万円は、平成 2 年に比較して 309 千万円の減になっています。市町村別では、盛岡市は減少傾向にありますが、玉山村は増加に転じています。

産出額を品目別にみると、盛岡市は米のほか野菜や果実など都市近郊型の作物が中心ですが、玉山村では米とともに畜

産の割合が大きく総産出額の 78.2% を占めており、畜産の伸びが産出額増加の大きな要因となっています。

農家数

(単位：戸)

区 分		平成2年	平成7年	平成12年
盛岡市	農家数	4,579	4,327	3,975
	専業農家	479	451	(367)
	第一種兼業農家	735	591	(471)
	第二種兼業農家	3,365	3,285	(2,290)
玉山村	農家数	1,699	1,618	1,531
	専業農家	176	161	(158)
	第一種兼業農家	460	318	(281)
	第二種兼業農家	1,063	1,139	(929)
合 計	農家数	6,278	5,945	5,506
	専業農家	655	612	(525)
	第一種兼業農家	1,195	909	(752)
	第二種兼業農家	4,428	4,424	(3,219)

資料：農業センサス（農林水産省）

平成12年の専業農家数、第一種兼業農家数、第二種兼業農家数は、総農家のうちの販売農家数

販売農家とは、経営耕地30 a以上または年間農産物販売金額50万円以上の農家

農業産出額

(単位：千万円)

区 分	平成2年	平成7年	平成12年	平成14年					
				計	米	野菜	果実	畜産	その他
盛岡市	1,187	1,151	988	842	279	222	191	103	47
玉山村	989	932	989	1,025	177	21	2	802	23
合 計	2,176	2,083	1,977	1,867	456	243	193	905	70

資料：生産農業所得統計（農林水産省）

林業をみると、新市の林野面積は 64,880ha で、総面積の 73.2% を占めており、林家数は 3,040 戸、林野面積のうち約 4 割が保有山林となっています。林業従事者の減少と高齢化、長期木材価格低迷による森林経営意欲の減退等により、森林の管理育成の停滞が懸念されていますが、地場木材の活用やしいたけなど特用林産物の生産拡大など林業活性化への取り組みがなされているほか、水源涵養や環境保全など森林のもつ公益的機能の面からの取り組みが期待されています。

林業（平成12年）

（単位：ha、%、戸）

区 分	総土地面積	林野面積	林野率	林家数	保有山林面積	林産物販売（保有山林3ha以上の林家）		
						計	販売あり	販売なし
盛岡市	48,915	33,821	69.1	2,118	19,147	1,091	19	1,072
玉山村	39,732	31,059	78.2	922	7,297	491	16	475
合 計	88,647	64,880	73.2	3,040	26,444	1,582	35	1,547

資料：農林業センサス（農林水産省）

保有山林は、林家世帯が単独で経営することができる山林。

工業

工業は、飲食料品や印刷業、金属などの事業所が集積していますが、事業所数、従業員数とも減少傾向にあり、玉山村の大規模事業所が閉鎖されたことから、平成 14 年の工業統計調査では、事業所 255、従業員 7,283 人、製造品出荷額等は 248,488 百万円となり、過去の調査と比較して大幅な落ち込みがみられます。

玉山村の工業団地等へ企業誘致が図られてきましたが、国内の製造業拠点が海外に移転することに伴い誘致企業の撤退もみられることから、安価な用地や労働力による企業誘致戦略が限界にきていると考えられています。このため、産業支援センター等による起業家の支援や産学官の連携による新分野の開拓などの取り組みがなされています。

工業の状況

(単位：事業所、人、百万円)

区 分		平成2年	平成5年	平成8年	平成11年	平成14年
盛岡市	事業所数	346	319	285	272	217
	従業員数	8,786	8,357	7,536	7,389	5,949
	製造品出荷額等	235,944	248,633	248,894	237,910	225,574
玉山村	事業所数	35	40	42	43	38
	従業員数	2,240	2,234	2,195	2,149	1,334
	製造品出荷額等	61,942	57,955	63,916	50,439	22,914
合 計	事業所数	381	359	327	315	255
	従業員数	11,026	10,591	9,731	9,538	7,283
	製造品出荷額等	297,886	306,588	312,810	288,349	248,488

資料：工業統計調査（経済産業省）

従業員4人以上の事業所の数値

商業

卸売業は、高速交通の結節点に位置し流通団地が整備されているなど、集散機能に優位性をもつ盛岡市に集積しています。平成14年の商業統計調査をみると、新市の卸売業は、商店数1,219店、従業員数11,826人、卸売販売額1,022,652百万円となっており、岩手県全体では、商店数の約4割、従業員数で約5割、商品販売額は約6割に相当しますが、景気の低迷や流通構造の変化などから、商店数、従業員数、商品販売額とも減少傾向にあります。

小売業は、平成14年調査で商店数3,138店、従業員数21,119人、商品販売額397,156百万円となっており、商品販売額は岩手県の約3割を占めます。景気の低迷や郊外への大型小売店出店等により商店数は減少してきていますが、中心部の商店街では、アーケード改修や駐車場の整備など中心市街地の活性化への取り組みがなされています。

商業の状況

(単位：事業所、人、百万円)

区 分		平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	
盛岡市	卸売	商店数	1,440	1,450	1,269	1,416	1,211
		従業員数	13,589	14,425	12,545	13,925	11,775
		商品販売額	1,219,859	1,303,200	1,166,228	1,188,041	1,020,819
	小売	商店数	3,660	3,472	3,230	3,242	3,020
		従業員数	19,158	20,831	20,072	21,992	20,636
		商品販売額	363,247	401,115	411,649	415,158	389,949
	計	商店数	5,100	4,922	4,499	4,658	4,231
		従業員数	32,747	35,256	32,617	35,917	32,411
		商品販売額	1,583,106	1,704,315	1,577,877	1,603,199	1,410,768
玉山村	卸売	商店数	14	11	10	14	8
		従業員数	37	60	35	78	51
		商品販売額	839	3,798	2,926	4,514	1,833
	小売	商店数	153	141	133	135	118
		従業員数	520	523	511	544	483
		商品販売額	8,059	9,048	9,509	8,481	7,207
	計	商店数	167	152	143	149	126
		従業員数	557	583	546	622	534
		商品販売額	8,898	12,846	12,435	12,995	9,040
合 計	卸売	商店数	1,454	1,461	1,279	1,430	1,219
		従業員数	13,626	14,485	12,580	14,003	11,826
		商品販売額	1,220,698	1,306,998	1,169,154	1,192,555	1,022,652
	小売	商店数	3,813	3,613	3,363	3,377	3,138
		従業員数	19,678	21,354	20,583	22,536	21,119
		商品販売額	371,306	410,163	421,158	423,639	397,156
	計	商店数	5,267	5,074	4,642	4,807	4,357
		従業員数	33,304	35,839	33,163	36,539	32,945
		商品販売額	1,592,004	1,717,161	1,590,312	1,616,194	1,419,808

資料：商業統計調査（経済産業省）

観光

新市は、自然系や歴史人文系の観光資源に加え、博物館や美術館などの施設も集積した観光地を形成していますが、景気低迷や海外旅行との競合により国内観光全体が低迷しているため、観光客の入込数は減少傾向で推移しています。このような中、広域圏内市町村が連携して観光客誘致のPRに取り組んでいるとともに、体験型観光コースの整備や中心市街地における歩いて楽しむ観光地づくりなどが進められています。

平成13年の観光客入込状況をみると、総入込数4,126,654人のうち、県内からの観光客が2,306,351人、県外からは1,820,303人で6対4の割合となっています。日帰りと宿泊の別では、日帰り客が3,101,672人、宿泊客は1,024,982人であり、全体の33.0%が宿泊客となっています。

観光客入込数

(単位:人)

区 分		平成4年	平成7年	平成10年	平成13年
盛岡市	観光客入込数	3,986,538	3,936,457	3,715,282	3,749,134
	うち県内	2,208,703	2,159,151	2,023,389	2,038,232
	県外	1,777,835	1,777,306	1,691,893	1,710,902
	うち日帰	2,908,781	2,848,303	2,688,986	2,734,013
	宿泊	1,077,757	1,088,154	1,026,296	1,015,121
玉山村	観光客入込数	454,610	422,560	462,830	377,520
	うち県内	228,245	231,250	256,950	268,119
	県外	226,365	191,310	205,880	109,401
	うち日帰	447,370	416,230	454,570	367,659
	宿泊	7,240	6,330	8,260	9,861
合 計	観光客入込数	4,441,148	4,359,017	4,178,112	4,126,654
	うち県内	2,436,948	2,390,401	2,280,339	2,306,351
	県外	2,004,200	1,968,616	1,897,773	1,820,303
	うち日帰	3,356,151	3,264,533	3,143,556	3,101,672
	宿泊	1,084,997	1,094,484	1,034,556	1,024,982

資料：観光統計概要（岩手県）

(4) 日常生活圏広域化の状況

通勤・通学

平成 12 年国勢調査で 2 市村間の通勤・通学の状況を見ると、通勤では玉山村の 21.2% が盛岡市に通勤しており、盛岡市を中心とした通勤圏が形成されています。

15 歳以上の通学者をみると、盛岡市に高等学校が集中していることから、玉山村では 55.9% が盛岡市に通学しています。

通勤の状況（平成12年）

（単位：人、%）

区分	総数	通勤先		総数に対する割合	
		盛岡市	玉山村	盛岡市	玉山村
盛岡市	144,830	126,626	972	87.4	0.7
玉山村	7,592	1,606	4,474	21.2	58.9

資料：国勢調査（総務省）

通学の状況（平成12年）

（単位：人、%）

区分	総数	通学先		総数に対する割合	
		盛岡市	玉山村	盛岡市	玉山村
盛岡市	21,985	19,292	2	87.8	0.0
玉山村	798	446	107	55.9	13.4

資料：国勢調査（総務省）

15歳以上通学者

購買動向

平成 15 年広域消費購買動向調査による 2 市村の購買動向をみると、玉山村は盛岡市での購買率が一番高く 37.5%、地元が 31.7%となっています。平成 10 年の前回調査と比較すると盛岡市での購買率とともに、地元の比率も下がり滝沢村や西根町に流出しています。盛岡市は 96.4% が地元での購買となっています。

2市村間の購買動向（平成15年）

（単位：％）

区 分	買物する市町村	
	盛岡市	玉山村
盛岡市	96.4 (97.4)	-
玉山村	37.5 (51.6)	31.7 (35.1)

資料：岩手県広域消費購買動向調査

（ ）内は、前回調査（平成10年）の数値

医療

医療受診の状況をみると、平成9年度に岩手県が実施した患者実態調査によると、玉山村は42.0%の412人が盛岡市で受診しています。

医療受診の状況（平成9年度）

（単位：％、人）

区 分	割 合	人 数
玉山村から盛岡市へ	42.0	412

資料：患者実態調査（岩手県）

(5) 公共施設の状況

道路や上下水道等の居住・生活関連施設の状況等は、次のとおりです。

居住・生活関連施設等

項目 (単位)	し尿処理人口 人	ごみ処理人口 人	ごみ年間総 収集量 t	上水道給水 人口 人
盛岡市	31,736	282,957	127,033	279,007
玉山村	9,766	14,265	2,829	9,366
2市村計	41,502	297,222	129,862	288,373
項目 (単位)	道路実延長 (国・県 道) km	道路実延長 (市町村 道) km	舗装道路実 延長(国・ 県道) km	都市公園数 施設
盛岡市	204	1,646	174	334
玉山村	71	301	65	0
2市村計	275	1,947	239	334

資料：平成15年度岩手県地域統計指標（岩手県）

居住・生活関連施設等（条件当たり）

項目 (条件) (単位)	し尿処理人口 比率 %	1日当たり ごみ排出量 (ごみ処理人口1人当 たり) g	上水道普及 率 %	下水道普及 率 %
盛岡市	11.2	1,230	98.6	83.5
玉山村	68.5	543	65.7	10.7
2市村計	-	1,197	-	-
岩手県	53.7	913	89.4	38.1
項目 (条件) (単位)	道路実延長 (国・県 道) (総面積1k m ² 当たり) km	道路実延長 (市町村 道) (総面積1k m ² 当たり) km	道路舗装率 (国・県 道) %	都市公園数 (可住地面積 100k m ² 当 たり) 施設
盛岡市	0.42	3.37	85.34	221.3
玉山村	0.18	0.76	91.40	0.0
2市村計	0.31	2.20	-	140.5
岩手県	0.31	1.81	87.67	24.2

資料：平成15年度岩手県地域統計指標（岩手県）

老人ホームや保育所等の福祉・社会保障施設の状況等は、次のとおりです。

福祉・社会保障施設等

項目 (単位)	老人ホーム 数 施設	保育所数 施設	保育所 在所児数 人	生活保護被 保護世帯数 世帯
盛岡市	11	41	3,946	1,289
玉山村	2	5	332	41
2市村計	13	46	4,278	1,330

項目 (単位)	国民健康保 険被保険者 数 人	老人保健医 療給付対象 者数 人	身体障害者 手帳交付台 帳登録数 人
盛岡市	77,788	24,514	8,003
玉山村	4,883	1,484	566
2市村計	82,671	25,998	8,569

資料：平成15年度岩手県地域統計指標（岩手県）

福祉・社会保障施設等（条件当たり）

項目 (条件) (単位)	老人ホーム 数 (65歳以上人 口1万人当 たり) 施設	保育所数 (人口10万人 当たり) 施設	保育所数 (可住地面積 100k㎡当 たり) 施設	保育所 在所児数 (1保育所当 たり) 人
盛岡市	2.3	14.2	27.2	96.2
玉山村	5.8	36.0	5.8	66.4
2市村計	2.5	15.2	19.4	93.0
岩手県	3.4	23.9	9.1	70.9

項目 (条件) (単位)	生活保護被 保護世帯数 (千世帯当 たり) 世帯	国民健康保 険被保険者 数 (人口千人当 たり) 人	老人保健医 療給付対象 者数 (65歳以上人 口千人当 たり) 人	身体障害者 手帳交付台 帳登録数 (人口千人当 たり) 件
盛岡市	11.2	269.6	506.5	27.7
玉山村	9.8	351.6	431.8	40.8
2市村計	11.2	1,594.8	501.5	28.3
岩手県	11.5	366.6	484.1	38.1

資料：平成15年度岩手県地域統計指標（岩手県）

病院や診療所等の医療施設の状況等は、次のとおりです。

医療施設

項目 (単位)	病院数	病院 病床数	一般診療所 数	一般診療所 病床数
	施設	床	施設	床
盛岡市	30	6,946	260	1,076
玉山村	3	350	5	19
2市村計	33	7,296	265	1,095
項目 (単位)	医師数	歯科診療所 数	歯科医師数	薬剤師数
	人	施設	人	人
盛岡市	1,067	173	472	667
玉山村	13	5	7	11
2市村計	1,080	178	479	678

資料：平成15年度岩手県地域統計指標（岩手県）

医療施設（条件当たり）

項目 (条件) (単位)	病院数	病院 病床数	一般診療所 数	一般診療所 病床数
	(人口10万人 当たり) 施設	(人口1万人 当たり) 床	(人口10万人 当たり) 施設	(人口1万人 当たり) 床
盛岡市	10.4	240.8	90.1	37.3
玉山村	21.6	252.0	36.0	13.7
2市村計	10.9	241.3	87.6	36.2
岩手県	7.7	149.4	62.9	31.6
項目 (条件) (単位)	医師数	歯科診療所 数	歯科医師数	薬剤師数
	(人口10万人 当たり) 人	(人口1万人 当たり) 施設	(人口10万人 当たり) 人	(人口10万人 当たり) 人
盛岡市	369.8	6.0	163.6	231.2
玉山村	93.6	3.6	50.4	79.2
2市村計	357.1	5.9	158.4	224.2
岩手県	169.7	4.0	68.3	119.3

資料：平成15年度岩手県地域統計指標（岩手県）

小学校等の学校教育施設の状況等は、次のとおりです。

学校教育施設等

項目 (単位)	幼稚園数 施設	幼稚園在園者数 人	小学校数 施設	小学校児童数 人
盛岡市	33	4,496	40	17,218
玉山村	1	55	10	799
2市村計	34	4,551	50	18,017
項目 (単位)	中学校数 施設	中学校生徒数 人	高等学校数 施設	高等学校生徒数 人
盛岡市	23	9,465	17	14,049
玉山村	4	472	0	0
2市村計	27	9,937	17	14,049

資料：平成15年度岩手県地域統計指標（岩手県）

学校教育施設等（条件当たり）

項目 (条件) (単位)	幼稚園数 (人口10万人 当たり) 施設	幼稚園数 (可住地面積 100k㎡当た り) 施設	小学校数 (児童千人当 たり) 施設	小学校数 (可住地面積 100k㎡当た り) 施設
盛岡市	11.44	21.86	2.32	26.50
玉山村	7.20	1.15	12.52	11.53
2市村計	11.24	14.31	2.78	21.04
岩手県	11.51	4.37	5.59	12.70
項目 (条件) (単位)	中学校数 (生徒千人当 たり) 施設	中学校数 (可住地面積 100k㎡当た り) 施設	高等学校数 (生徒千人当 たり) 施設	高等学校数 (可住地面積 100k㎡当た り) 施設
盛岡市	2.43	15.24	1.21	11.26
玉山村	8.47	4.61	0.00	0.00
2市村計	2.72	11.36	1.21	7.15
岩手県	4.62	5.74	1.90	2.67

資料：平成15年度岩手県地域統計指標（岩手県）

公民館や図書館等の社会教育施設の状況等は、次のとおりです。

社会教育施設等

項目 (単位)	公民館数 施設	図書館数 施設	公民館図書室等 施設
盛岡市	9	2	0
玉山村	5	1	0
2市村計	14	3	0

項目 (単位)	図書館蔵書冊数 冊	図書館貸出冊数 冊	公立社会体育施設数 施設
盛岡市	921,760	1,035,968	94
玉山村	53,810	49,284	21
2市村計	975,570	1,085,252	115

資料：平成15年度岩手県地域統計指標（岩手県）

社会教育施設等（条件当たり）

項目 (条件) (単位)	公民館数 (人口1万人 当たり) 施設	図書館・公民館図書室数 (人口1万人 当たり) 施設	図書館蔵書冊数 (人口1人当 たり) 冊
盛岡市	0.31	0.07	3.19
玉山村	3.60	0.72	3.87
2市村計	0.46	0.10	3.23
岩手県	3.10	0.45	2.91

項目 (条件) (単位)	図書館貸出冊数 (人口1人当 たり) 冊	公立社会体育施設数 (人口1万人 当たり) 施設	公立社会体育施設数 (可住地面積 10k㎡当 たり) 施設
盛岡市	3.59	3.26	6.23
玉山村	3.55	15.12	2.42
2市村計	3.59	3.80	4.84
岩手県	3.36	9.54	3.62

資料：平成15年度岩手県地域統計指標（岩手県）

(6) 行財政の状況

行政体制の状況

ア 特別職及び議員数

特別職は2市村合計で9人、議員数は2市村合計で58人となっています。

また、人口千人あたりの議員数をみると、玉山村が1.43人、盛岡市が0.13人となっています。

特別職及び議員数

(単位:人)

区分	特別職	議員	人口千人あたり議員数 (平成16.3.31住基人口)
盛岡市	5	38	0.13
玉山村	4	20	1.43
計	9	58	0.20

イ 職員数(平成16年4月1日現在)

合計職員数は、盛岡市2,388人、玉山村146人の合計で2,534人となっています。

また、人口千人あたりの一般行政職員数をみると、盛岡市が4.93人、玉山村が6.71人となっています。

職員数

(単位:人)

区分	一般行政職員数	人口千人あたり職員数 (平成16.3.31住基人口)	合計職員数	人口千人あたり職員数 (平成16.3.31住基人口)
盛岡市	1,388	4.93	2,388	8.48
玉山村	94	6.71	146	10.42
計	1,482	5.01	2,534	8.57

合計職員数は一般行政、特別行政、公営企業職員の計(平成16年定員管理調査)

部門別職員数

(単位:人)

区分	一般行政									特別行政		公営企業				合計
	議会	総務	税務	民生	衛生	労働	農林水産	商工	土木	教育	その他	病院	水道	下水道	その他	
盛岡市	14	318	107	333	249	13	53	25	276	438	-	221	178	92	71	2,388
玉山村	3	33	15	7	8	-	14	2	12	35	-	-	5	5	7	146

資料:平成16年定員管理調査

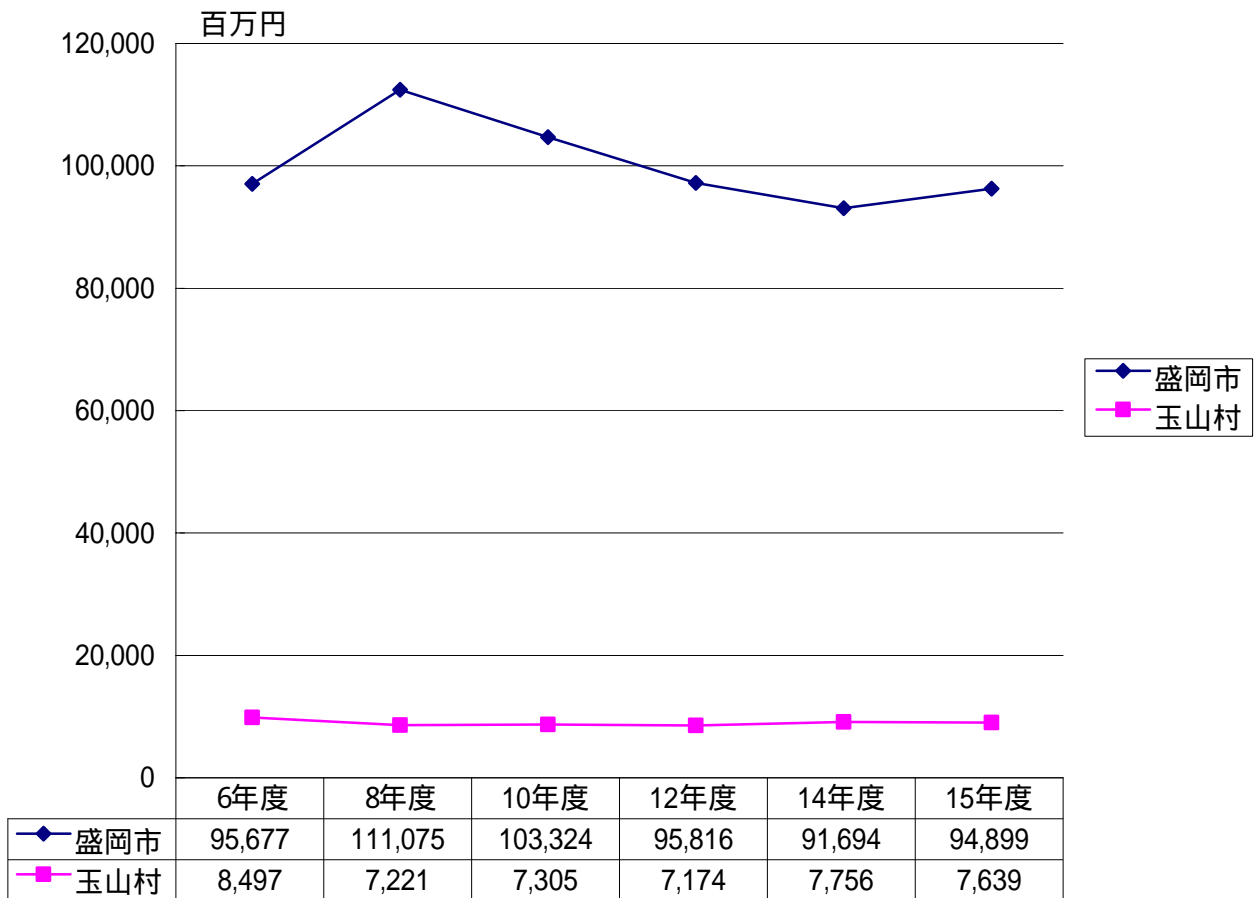
財政状況

ア 歳入の状況

歳入総額の推移

2市村の歳入（普通会計）総額の推移をみると、長引く景気の低迷等により、各市町村とも地方税、地方交付税を中心に歳入の伸びを見込めない状況にあります。

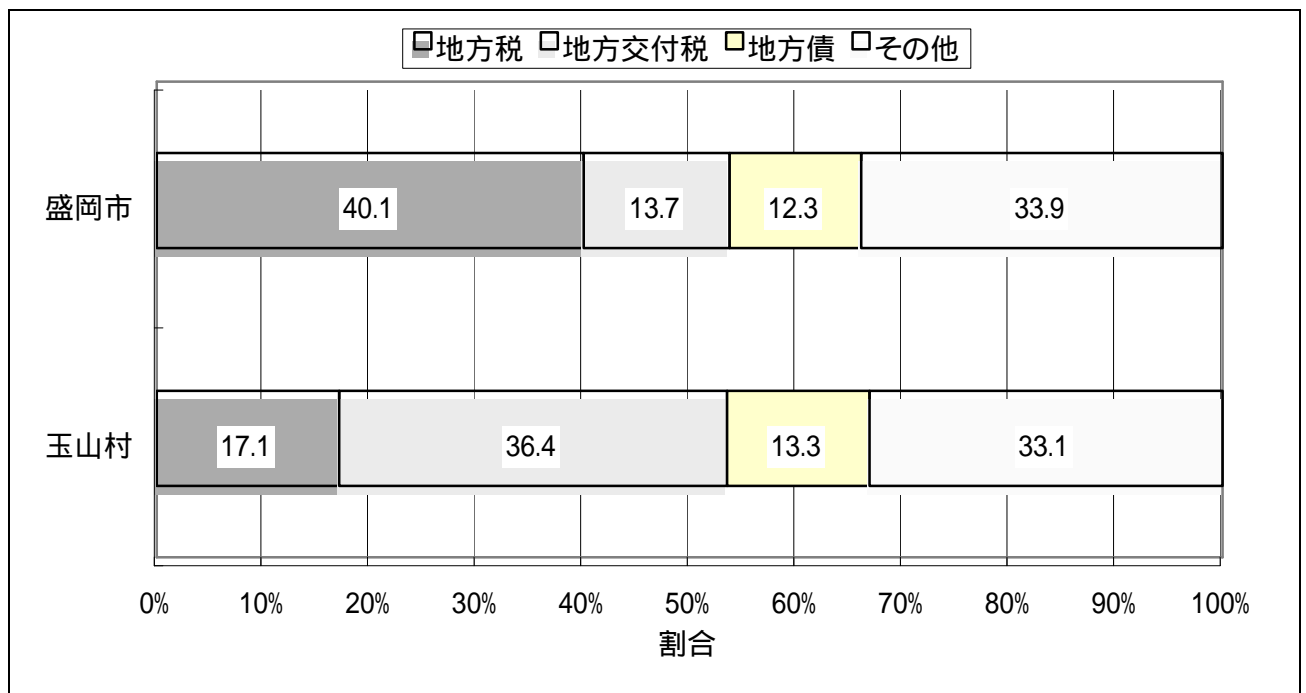
盛岡市では平成8年度をピークに減少に転じています。また、玉山村はおおむね横ばいで推移しています。



資料：地方財政状況調査

歳入の主な内訳（平成 15 年度決算額）

2 市村の平成 15 年度決算の状況（普通会計）をもとに、歳入の主な項目をみると、歳入で地方税収入の占める割合は盛岡市が 40.1%と高く、国からの地方交付税の占める割合が 13.7%と低くなっています。玉山村は地方税（17.1%）より地方交付税（36.4%）の割合が高くなっています。



（単位：百万円）

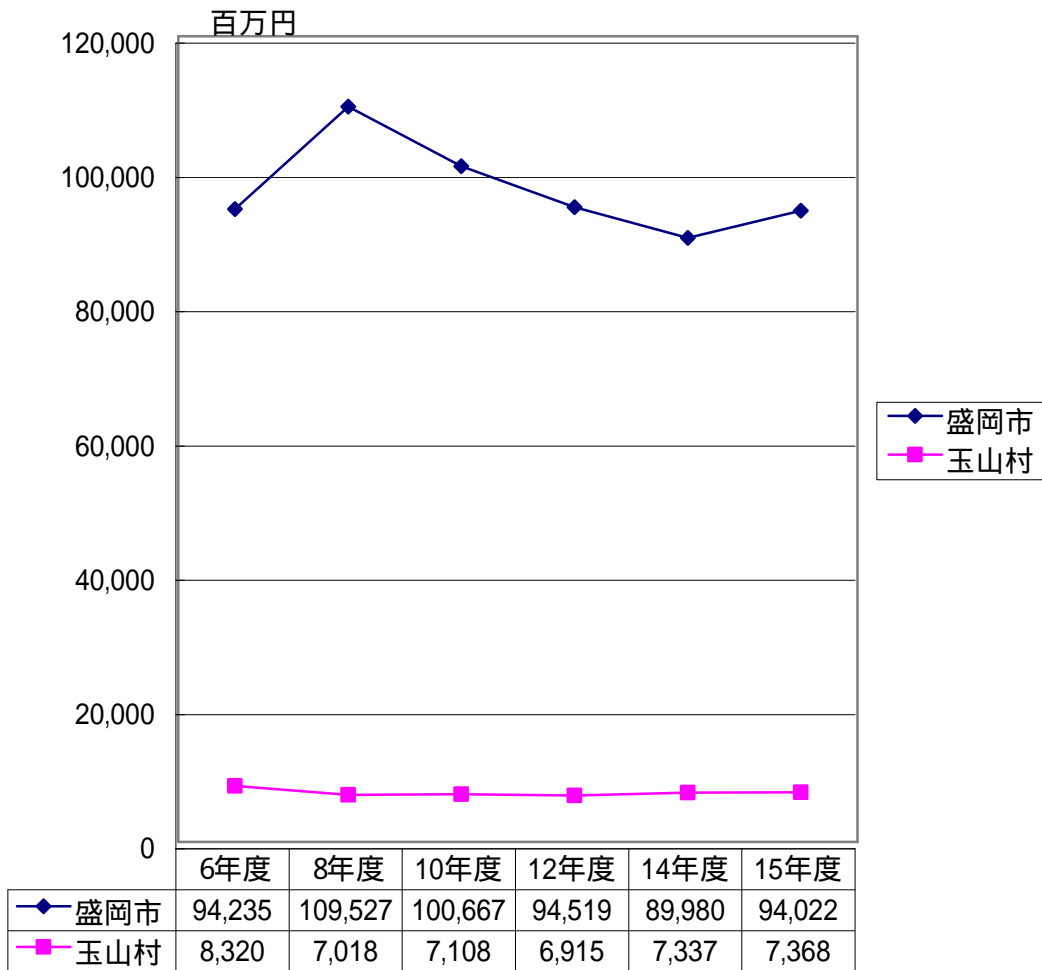
区分	地方税	地方交付税	地方債	その他	合計
盛岡市	38,771	14,534	8,779	29,610	91,694
玉山村	1,312	2,999	1,098	2,347	7,756

資料：地方財政状況調査

イ 歳出の状況

歳出総額の推移

2市村の歳出総額（普通会計）をみると、盛岡市は平成8年度をピークに減少傾向を示しています。玉山村はおおむね横ばいで推移しています。

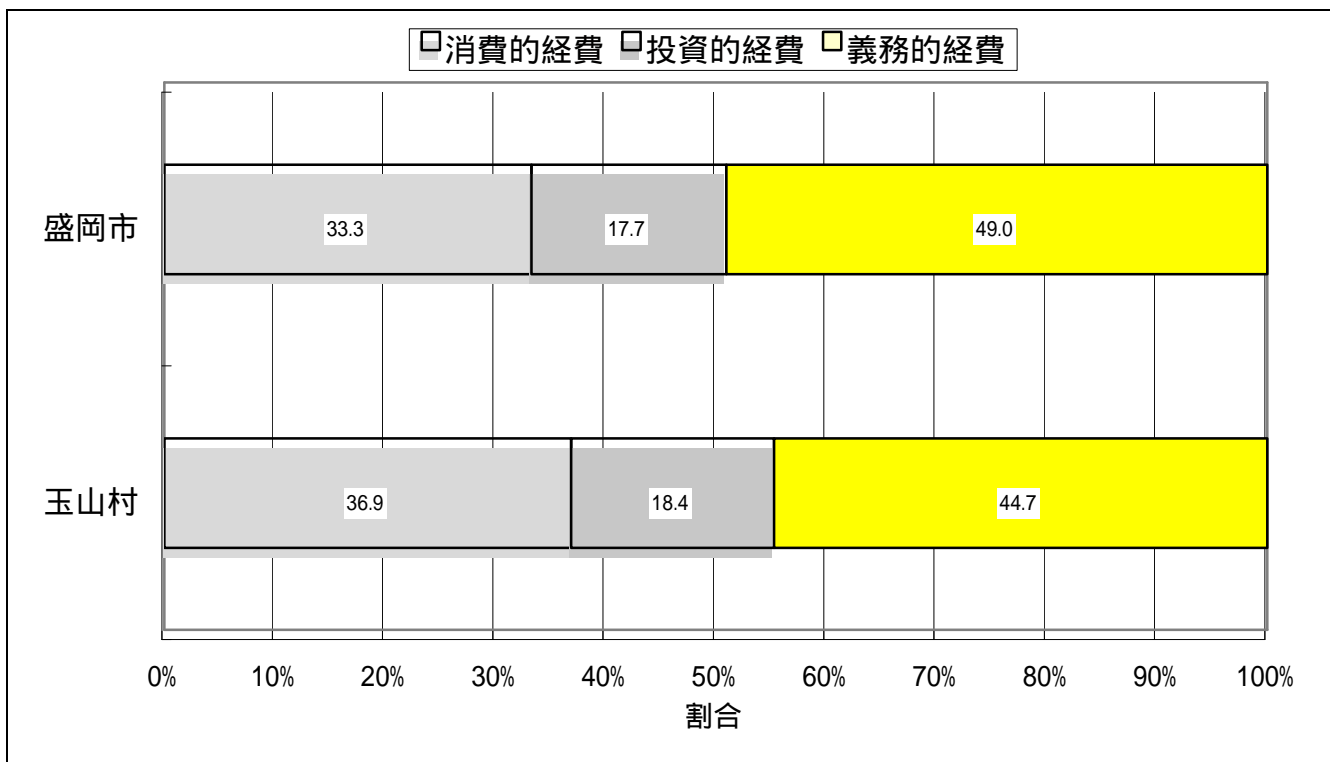


資料：地方財政状況調査

歳出（性質別）

消費的経費は、支出効果が短時間で終了するもので、物件費や維持補修費といったものをいいます。これに対して投資的経費（普通建設事業費）は、支出効果が長時間にわたって持続するもので、道路などの公共施設の設置や河川改修といった資本形成に使われるものをいいます。

消費的経費、投資的経費の割合は、玉山村の方が全体の55.3%でやや高くなっています。また、義務的経費は、毎年歳出が義務付けられている任意に削減できない人件費、扶助費、公債費などの経費で、盛岡市が49.0%とやや高くなっています。



（単位：百万円）

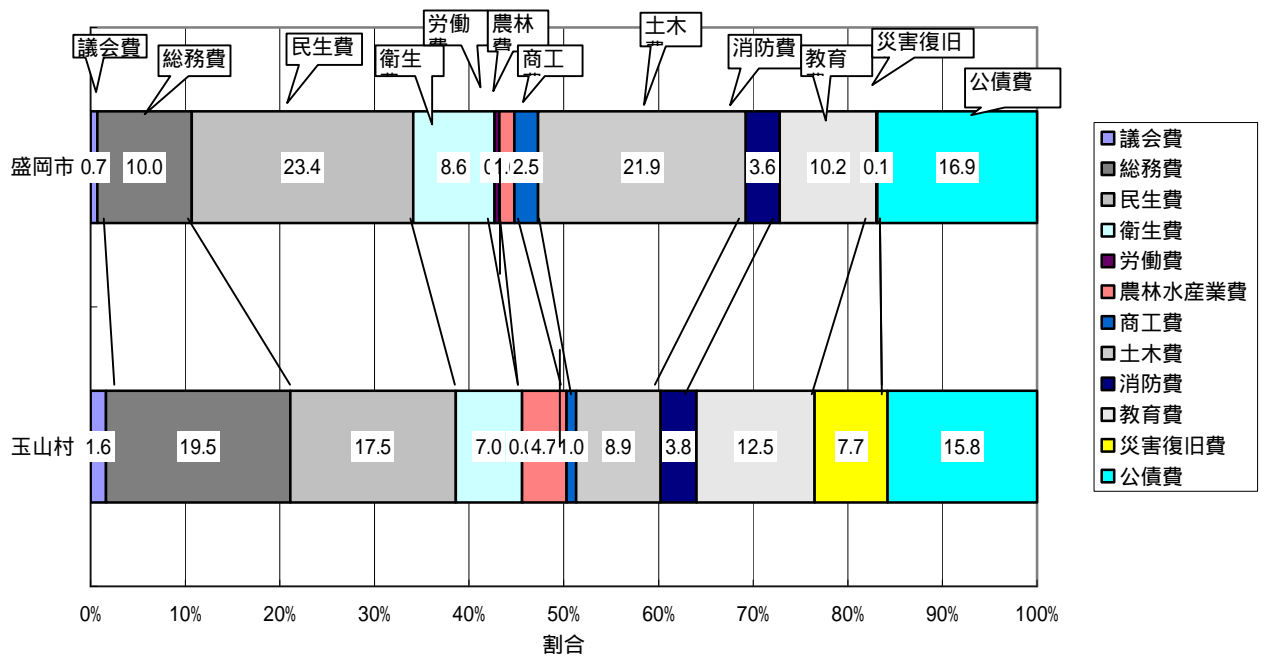
区分	消費的経費	投資的経費	義務的経費	合計
盛岡市	31,305	16,613	46,104	94,022
玉山村	2,718	1,356	3,294	7,368

資料：地方財政状況調査

歳出（目的別）

平成 15 年度普通会計決算見込額を目的別の割合で見ると、盛岡市は民生費（23.4%）土木費（21.9%）公債費（16.9%）の順に高くなっています。

また、玉山村は、総務費（19.5%）民生費（17.5%）公債費（15.8%）の順になっています。



〔用語解説〕

議会費・・・市町村議会の運営に要する経費

総務費・・・市町村所有の土地・建物の維持管理、国際交流、交通政策などに要する経費

民生費・・・児童福祉、障害者福祉、高齢者福祉などに要する経費

衛生費・・・保健衛生や環境対策、ごみ処理などに要する経費

労働費・・・雇用対策など勤労者を支援するための経費

農林水産業費・・・農業や林業振興などに要する経費

商工費・・・商工業や観光の振興などに要する経費

土木費・・・道路建設・改修、公園整備、区画整理などに要する経費

消防費・・・消防や災害対策のための経費

教育費・・・義務教育、公民館、文化会館、生涯学習推進などに要する経費

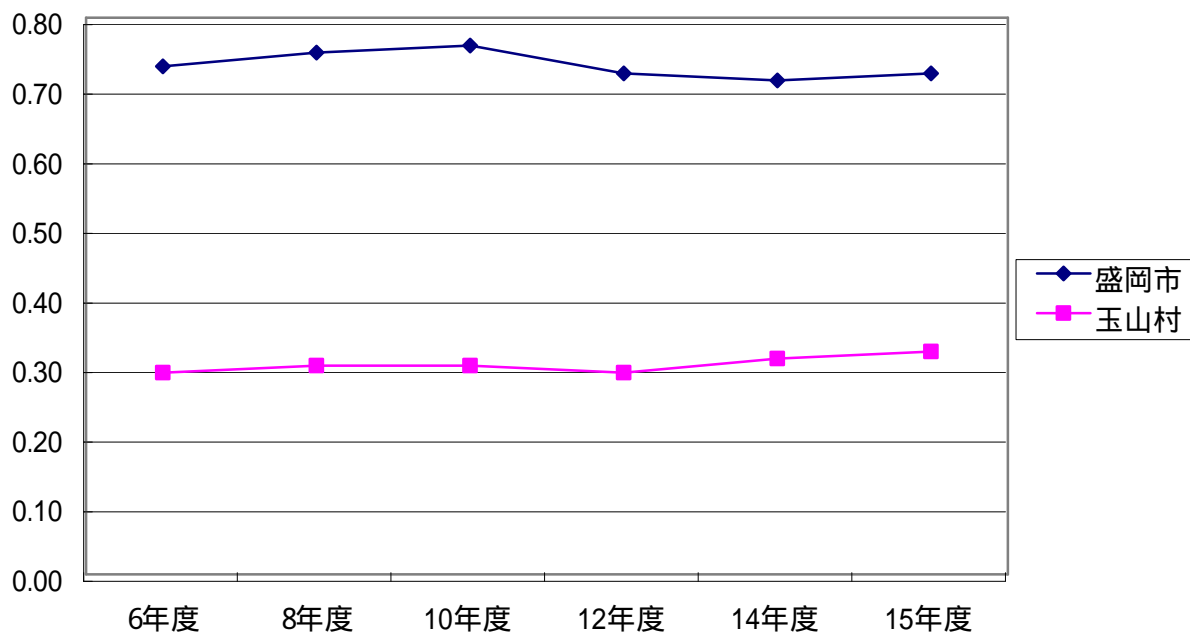
災害復旧費・・・災害復旧に要する経費

公債費・・・市町村が借入れた地方債を償還（返済）するための経費

財政指標

財政力指数の推移

自治体の財政力を判断する指標である財政力指数は、長引く景気の低迷による住民税及び固定資産税などの地方税収入の落ち込みなどにより、盛岡市では平成10年度より微減傾向にあり、平成15年度では0.72となっています。また、玉山村では平成15年度で0.32とほぼ横ばいで推移しています。

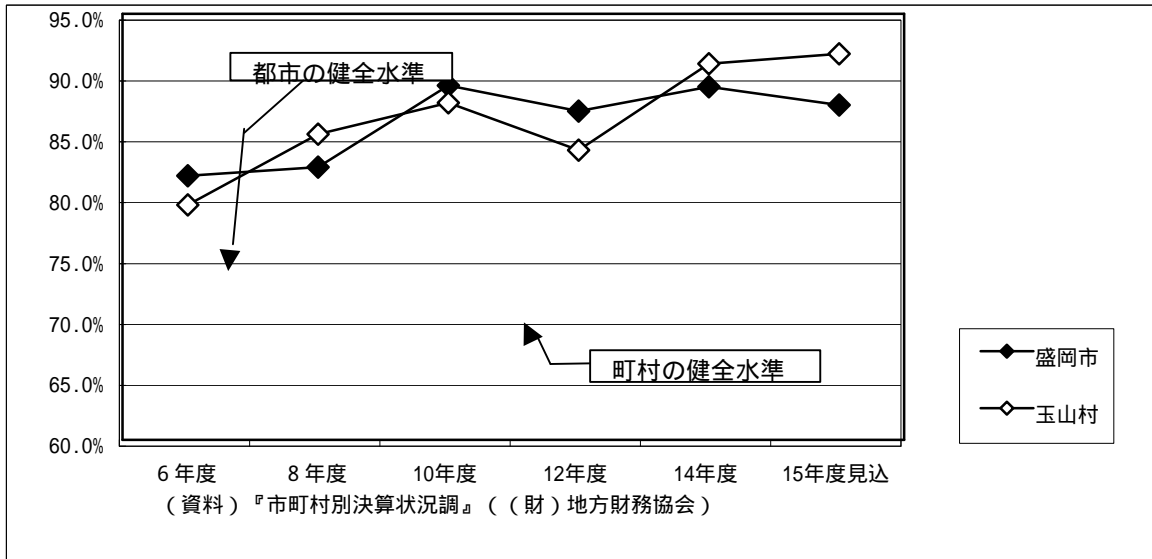


資料：市町村別決算状況調（（財）地方財務協会）

財政力指数は高いほど財政力が高いと見られ、「1」を超えると普通交付税が不交付となります。

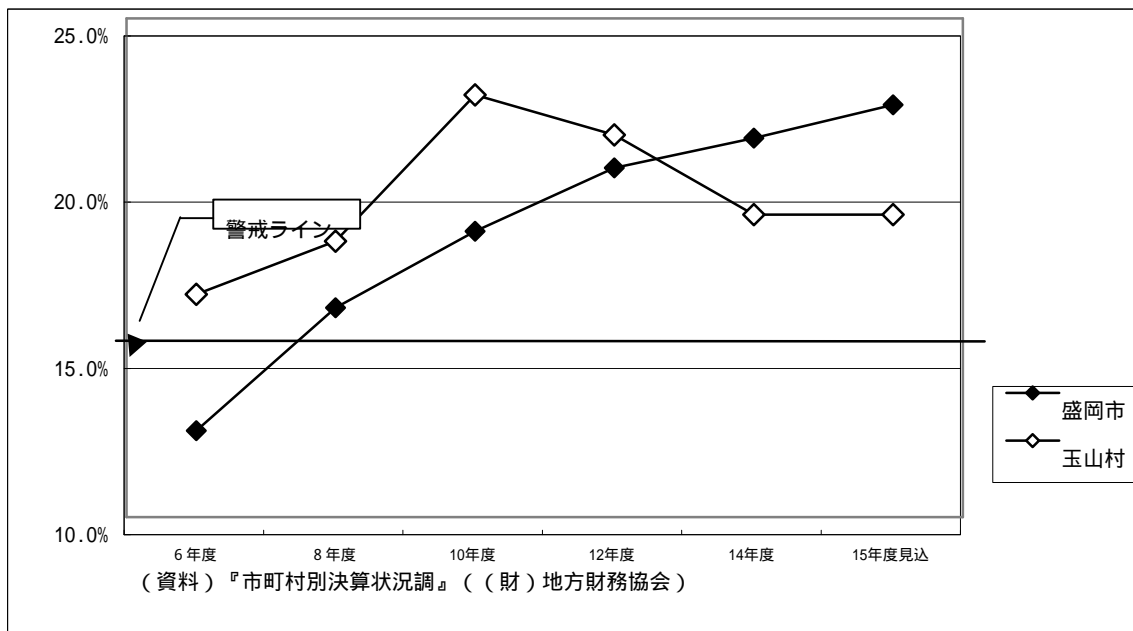
経常収支比率の推移

両市村の財政状況は、景気低迷に伴う税収の落ち込みなどから悪化傾向にあり、市町村の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、バブル崩壊後の平成6年度から平成10年度にかけて上昇しており、市町村のそれぞれの健全水準（一般的には都市にあっては75%、町村にあっては70%程度）を上まわる状況にあります。



公債費負担比率の推移

また、公債費の償還に充てられた一般財源の割合を示す公債費負担比率では、2市村とも平成15年度決算において健全水準とされる15%を超える状況となっており、財政構造は弾力性を失いつつあります。



ウ 将来にわたる財政負担

債務負担行為翌年度以降支出予定額の推移

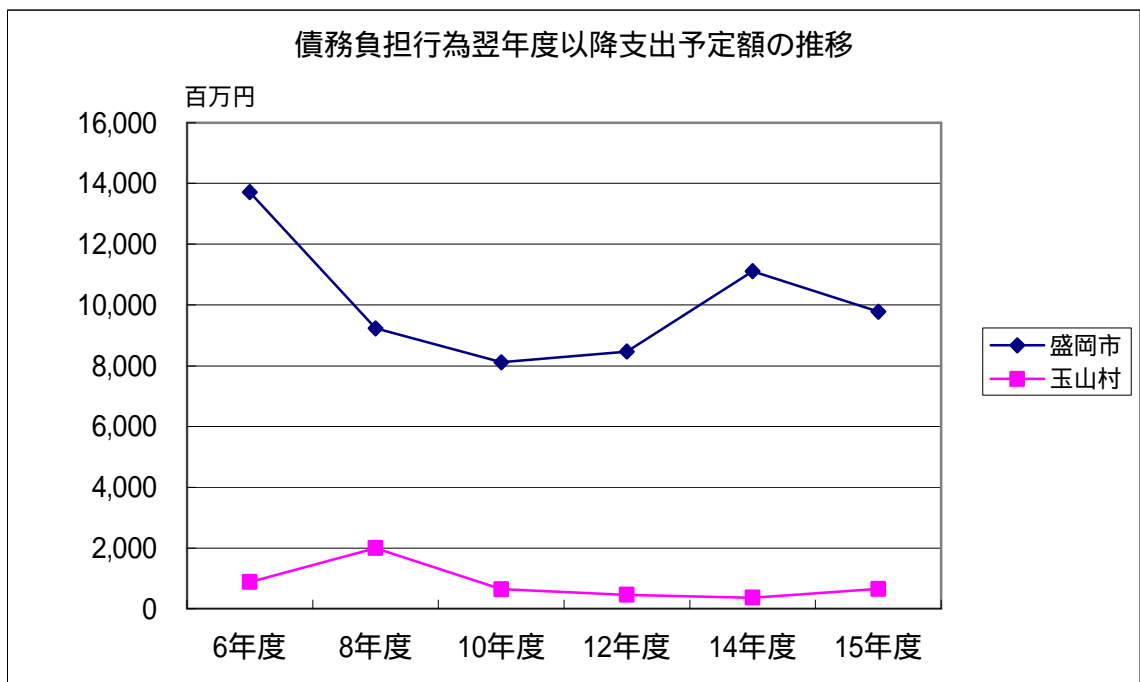
債務負担行為は、地方公共団体の予算の一部を構成するものであり、大規模な建物や構築物の建設事業など2～3年で終了する事業や制度資金の利子補給などに用いられます。債務負担行為を設定することは、義務的な支出を伴うものですから、地方債の償還金などと同様に将来の財政負担となります。

2市村の債務負担行為の設定に伴う翌年度以降の支出予定額の推移を比較すると、盛岡市は平成6年度をピークに平成10年度まで減少傾向にあったものの平成12年度以降増加しており、玉山村は平成6年度と平成8年度をピークとして概ね減少する傾向を示しています。

債務負担行為翌年度以降支出予定額の推移

(単位：百万円)

区分	6年度	8年度	10年度	12年度	14年度	15年度
盛岡市	13,707	9,232	8,113	8,464	11,112	9,775
玉山村	879	1,999	649	460	366	654



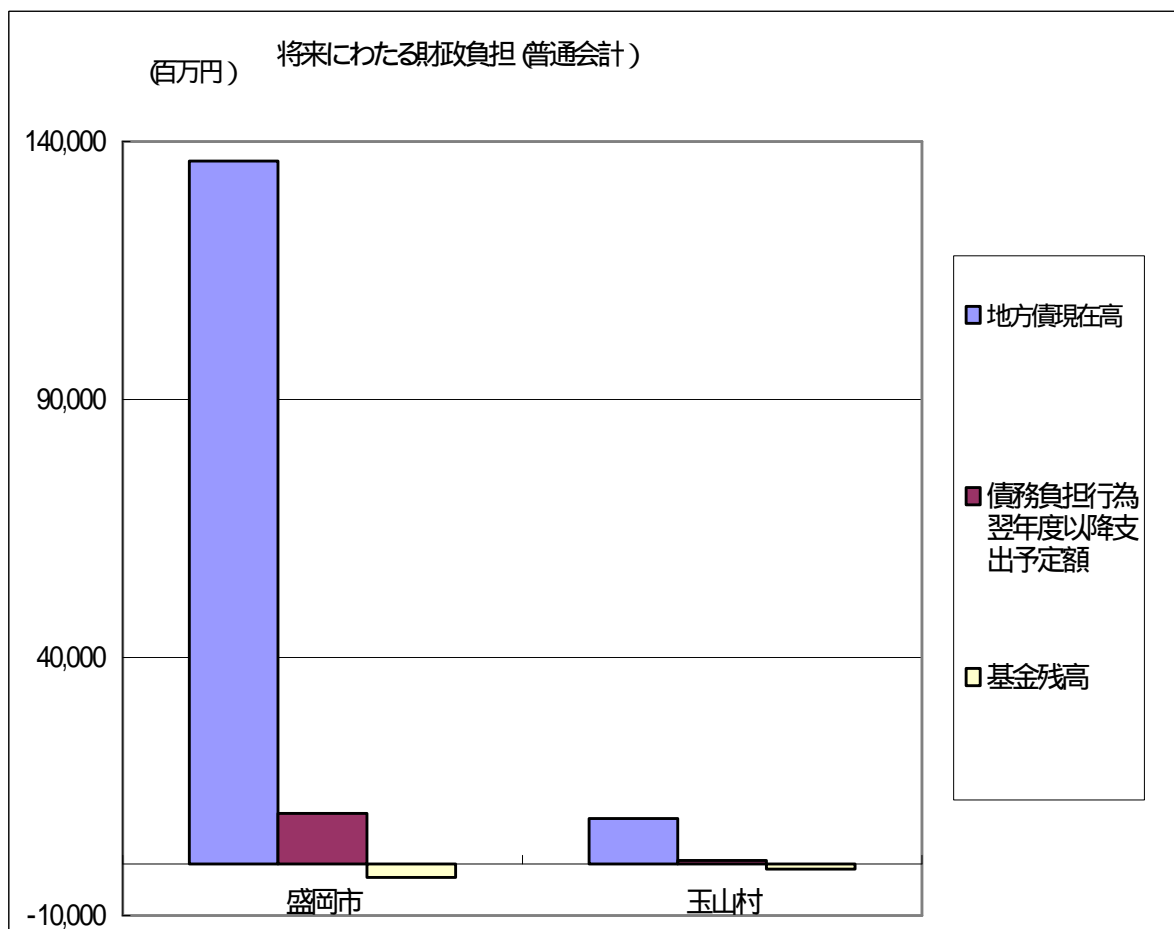
将来にわたる財政負担

普通会計における平成15年度末現在の地方債の残高（償還金の財源として国庫支出金が充当される特定資金公共投資事業債（NTT債）を除きます。）と債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計額から基金の残高を差し引いた額、これを将来にわたる財政負担として比較した場合は、次のとおりとなります。

将来にわたる財政負担（普通会計・平成15年度末現在 NTT債除く）

（単位：千円）

区分	地方債現在高 A	債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B	基金残高 C	A+B-C
盛岡市	136,199,878	9,774,848	2,604,421	143,370,305
玉山村	8,770,332	653,981	1,032,631	8,391,682



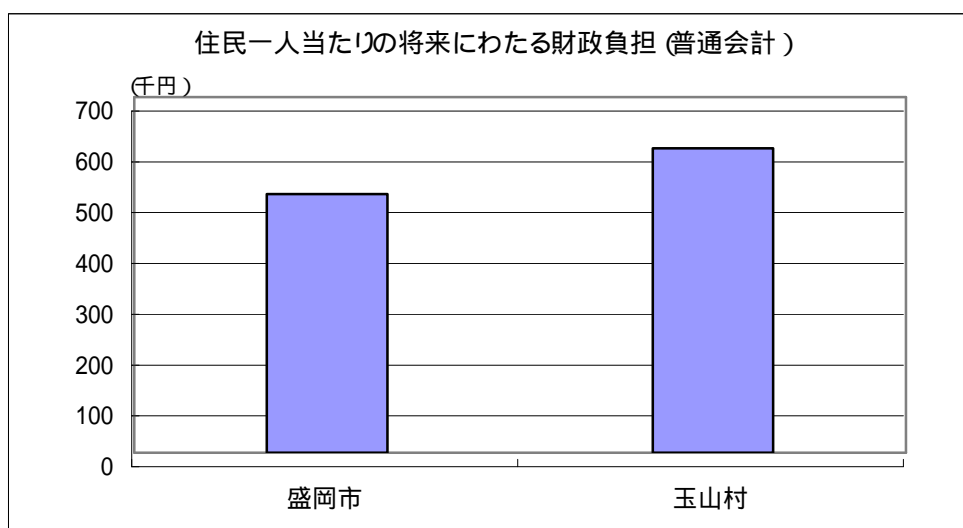
（注）将来の支出額である「地方債現在高」及び「債務負担行為翌年度以降支出予定額」はプラス表示とし、その財源となるべき「基金残高」をマイナス表示とした。

また、普通会計における平成 15 年度末の将来にわたる財政負担額を、平成 16 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳登録人口で除した住民一人当たりの将来にわたる財政負担額は、盛岡市が 509 千円、玉山村が 599 千円となっています。

**住民一人当たりの将来にわたる財政負担
(普通会計・平成15年度末現在・NTT償除く)**

(単位：千円)

区分	住民一人当たりの 将来にわたる財政負担
盛岡市	509
玉山村	599

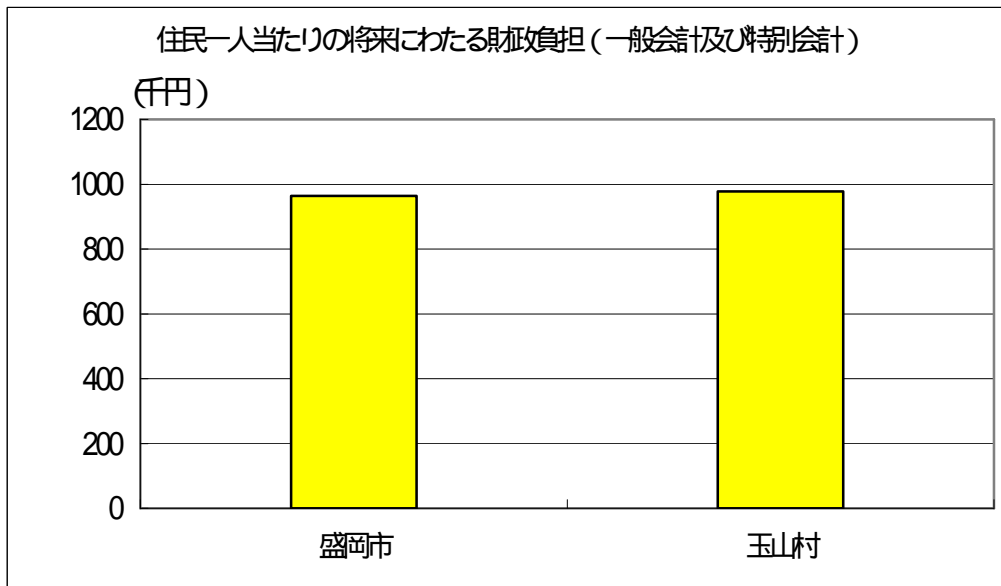


さらに、一般会計と特別会計を合算した場合における平成 15 年度末の将来にわたる財政負担額を、平成 16 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳登録人口で除した住民一人当たりの将来にわたる財政負担額は、盛岡市が 964 千円、玉山村が 978 千円となっています。

住民一人当たりの将来にわたる財政負担
 (一般会計及び特別会計・平成15年度末現在・NTT債除く)

(単位：千円)

区分	住民一人当たりの 将来にわたる財政負担
盛岡市	964
玉山村	978



【参考】「将来にわたる財政負担」の比較対象とした会計

区 分		盛岡市	玉山村
一般会計			
特別会計	下水道事業		
	農業集落排水事業		
	中央卸売市場		
	土地取得事業		
	水道事業		
	病院事業		
	工業団地造成事業		
	簡易水道事業		

広域行政の概要

消防事務をはじめ、ごみ・し尿処理など広域にわたる事務事業を共同で処理するため、次のとおり一部事務組合等が設置されています。

一部事務組合・広域連合の概要

組合の名称	設立年月日	構成団体名			共同処理する事務
		盛岡市	玉山村	その他の構成市町村	
矢櫃山造林一部事務組合	昭29.12.10			雫石町、矢巾町、紫波町	矢櫃山部分林の管理
岩手県市町村総合事務組合	昭32.9.1			その他の全市町村及び一部事務組合・広域連合等	市町村等職員の退職手当の支給 非常勤消防団員等に係る損害補償 非常勤消防団員の退職報償金の支給 消防職員及び消防団員に係る賞 じゅつ金の支給 市町村議会の議員その他非常勤 の職員に係る災害補償 市町村立小中学校等の非常勤の 学校医及び学校薬剤師の公務災害 補償に関する事務 住民の交通災害共済
盛岡北部行政事務組合	昭39.2.6			葛巻町、岩手町 西根町、松尾村 安代町	し尿処理施設の設置、管理及び 運営 し尿の収集、運搬及び処分 し尿の収集、運搬又は処分を業 とするものに係る許可 浄化槽の清掃を業とする者に係 る許可 介護保険事業に関する事務
紫波・稗貫衛生処理組合	昭40.2.17			矢巾町、紫波 町、大迫町 石 鳥谷町	し尿処理 し尿の収集、運搬又は処分を業 とする者に係る許可 し尿浄化槽の清掃を業とする者 に係る許可
岩手・玉山環境組合	昭41.3.24			岩手町	ごみ処理 火葬施設の設置、管理運営
盛岡・紫波地区環境施設組	昭43.2.21			矢巾町、紫波町	ごみ処理
盛岡地区衛生処理組合	昭45.7.23			雫石町、滝沢村	し尿処理施設の建設及び維持、管 理、し尿処理（収集及び運搬を除 く。）
盛岡地区広域行政事務組合	昭45.10.1			雫石町、葛巻町 岩手町、西根町 松尾村、安代町 滝沢村、矢巾町 紫波町	広域市町村圏計画の策定等 消防・救急
岩手県自治会館管理組合	平4.2.15			その他の全町村	岩手県自治会館の設置及び管理運 営
盛岡市・矢巾町都市計画 事業等組合	平4.4.1			矢巾町	上水道、下水道、終末処理場、 その他の供給施設又は処理施設の 設置、維持及び管理 緑地、道路の維持及び管理

資料：岩手県市町村概要（平成15年4月 財団法人岩手県市町村振興協会）

3 地域づくりの課題

盛岡市、玉山村が合併し、地域特性を生かしながら将来的に発展するためには次のような課題が考えられます。2市村に共通するものや特定の地域に限定されるものなど多種多様ですが、それぞれ一体感の中で共通課題として捉えた対策が必要です。

市民生活	コミュニティ活動の活性化 男女共同参画社会の実現 災害に強いまちづくり 情報技術利用による市全体の情報化対策 各種団体・ボランティアやNPO等の育成・支援の強化 生活路線バス等の確保 老朽公共施設の早期改修 テレビ難視聴対策
福祉・保健医療	少子高齢社会への対応 子育て支援の強化 ユニバーサルデザインのまちづくり 地域福祉の充実 介護予防、健康づくり、医療体制の強化
教育文化	地域教育力の強化 国際感覚豊かな人材の育成 生涯学習、生涯スポーツの推進 人材を育む教育・文化環境、施設の整備 史跡の整備と歴史的人物を生かしたまちづくり
生活環境	環境との共生（花と緑のまちづくりなど） ゼロ・エミッションの推進、循環型社会の構築 市民参画の除雪体制強化 省エネルギーの推進、新エネルギーの利活用 確実な利水計画と水道水安定供給の推進 駅前生活核空間の整備
産業振興	雇用の創出 各地区中心市街地の活性化 産学官連携による新技術開発や起業家支援 観光の振興と交流人口の拡大 企業誘致の推進 産業の担い手、後継者対策 農林業の振興 地場産業の振興

都市基盤	交通渋滞の解消 公共交通機関の整備 下水道、合併処理浄化槽整備の推進 安全安心で暮らしやすい都市環境の整備 土地区画整理事業の推進 I G Rいわて銀河鉄道新駅設置、関連駅前整備
行財政運営	行財政基盤の強化 職員の資質向上 市民協働の実現、N P O等との連携 広域的な課題への対応 職員給与及び定員管理の適正化 行政機構の見直しと事務事業評価制度の導入